

2020年6月15日

リモートワーク導入加速：コロナ前から 59 ポイント増
国内企業の 4 割「労働時間数・応答の早さ」で生産性を評価
評価指標に基づく「成果主義」への進歩も
外資系日本法人・国内グローバル企業など 115 社が回答

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ジェレミー・サンプソン）は6月15日、国内企業 115 社が回答した「アフターコロナの働き方」に関するアンケート調査結果を発表しました。

全社員対象のリモートワーク導入：コロナ前 14%、コロナ後 73%（59 ポイント増）

外資系企業の日本法人やグローバル化の進む大手日系企業などを含む国内企業 115 社の人事部に、コロナ前後のリモートワーク状況を聞いたところ、コロナ前から「全社員を対象に導入していた」企業は 14%。「新型コロナ対策で新たに全社員を対象に導入した」企業は全体の 73%を占めました。新型コロナ感染拡大前とその後でリモートワークを導入した企業が 59 ポイント増えたことが分かります。さらに、コロナ後の新しい働き方として「在宅勤務制度の対象者を増やす」と答えた企業は 74%に上り、コロナ禍の影響で国内でもリモートワークの浸透・定着が加速したことを示唆します。

評価基準は依然「業務量ベース」が優勢。評価指標に基づく「成果主義」への進歩も

「リモートワーク期間中に従業員の生産性を計った評価基準は？」の質問に対し、115 社のうち 62%が「完了した業務の量」と回答。次いで、「評価指標(KPI)の達成度」（43%）、「労働時間数・応答の早さ」（41%）、「会社・部門の売上高」（22%）という結果になりました。残業による長時間労働の常態化を見直す働き方改革が進む中、コロナ禍のもとでも依然として業務量・労働時間ベースの評価が占める割合が大きかったことが分かりました。同時に、回答した企業の 4 割で評価指標（KPI）、2 割では売上高を基準に従業員の生産性を評価していたという今回の結果から、「成果主義」の浸透でも確実な進歩が見られます。

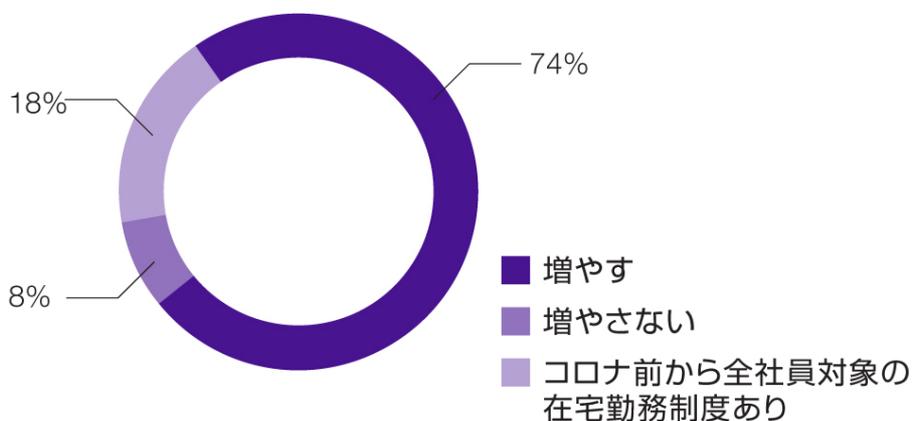
国内企業が考えるリモートワーク成功：鍵を握るのは「管理職へのトレーニング」か

「リモートワークに際して会社が直面した課題」を聞いた質問では、1 位「管理職の生産性マネジメント能力」（33%）、2 位「従業員同士のコミュニケーション・協同作業」（25%）、3 位「業務プロセス・評価指標の調整」（20%）という結果に。16%の企業では「従業員のメンタル不調」への

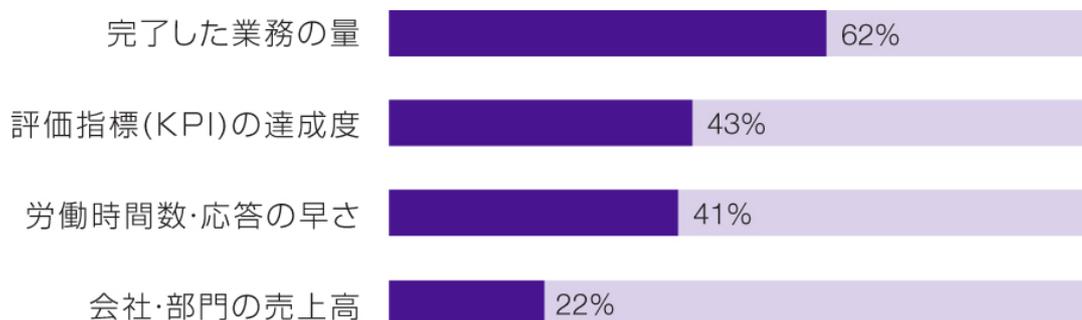
対応が課題となっていたこともわかりました。管理職の能力がリモートワーク成功に直結すると考える会社が多いことが分かった一方で、管理職へのサポートとして、リモートマネジメント研修やコーチングの実施は3割を下回っています。リモートワークへの適応に際して評価指標などの調整を課題に挙げた企業が全体の20%あったうち、実際に評価指標の見直しを済ませた企業は6%に落ちていることから、評価指標・KPIの設定、引いては成果主義への移行に課題が残ることもうかがい知ることができます。

(調査期間：2020年5月11日～5月25日、対象：国内企業、外資系の日本法人 n=115社)

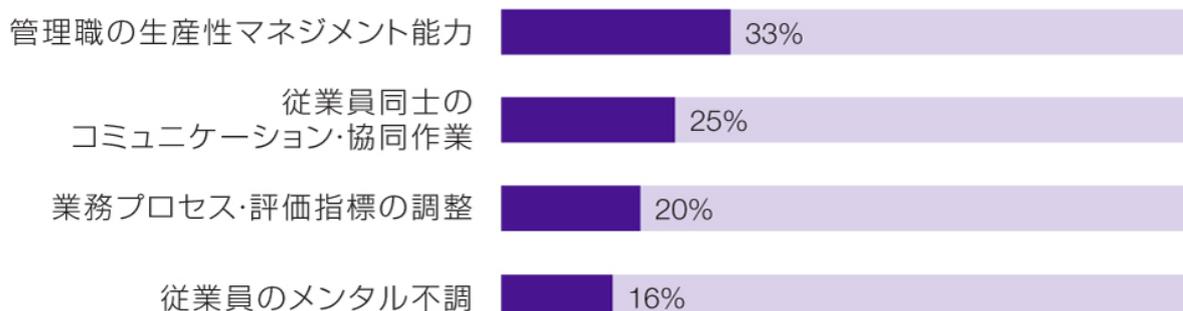
コロナ後、在宅勤務制度の利用対象者を増やす？



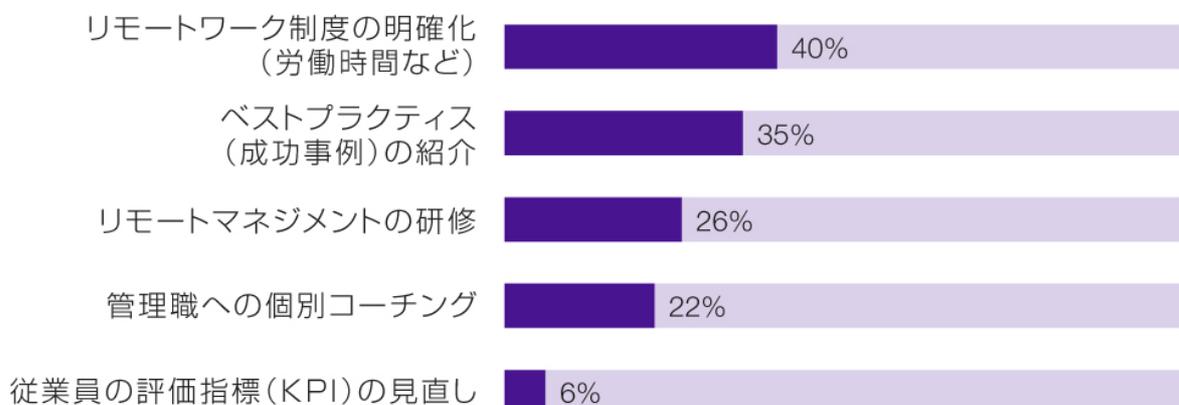
リモートワーク中の生産性評価の基準は？



リモートワーク中に会社が直面した課題は？



リモートワーク中に実施した管理職サポートは？



<本件に関するお問い合わせ先>

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社 広報

TEL : 03-4570-1500 e-mail : info@robertwalters.co.jp

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界31カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業ともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。国立新美術館、世界で戦う日本人アスリート、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。